

ABIC 国際社会貢献センター

Information Letter

No. 61 2021年7月

第65回理事会・第21回通常総会を開催	2
理事長交代あいさつ	2
2020年度事業報告	2
2021年度事業計画	5
2020年度決算および2021年度予算	6
役員等	6

自治体・中小企業支援	創業支援に10年余り携わって	7
-------------------	----------------	---

日本語教育	気仙沼市の技能実習生および都立定時制高校の 外国人生徒への日本語学習支援を担当して	8
--------------	--	---

事務局だより	ABIC20周年記念会員懇親会&講演会を開催しました	9
	ABIC事務局組織	10
	会員の種類	11
	法人・個人正会員／賛助会員一覧、活動会員数	11
	賛助会員入会のお願い	12

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)
Action for a Better International Community

www.abic.or.jp

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1
霞が関コモンゲート西館20階
Tel : 03-6268-8604 Fax : 03-6268-8652
e-mail : mail@abic.or.jp

(関西デスク) 〒541-0053 大阪市中央区本町4-4-24
住友生命本町第2ビル9階
Tel & Fax : 06-6226-7955
e-mail : kansai-desk@abic.or.jp

第65回理事会・第21回通常総会を開催

5月31日（月）日本貿易会会議室において、小林会長（三菱商事取締役会長）が議長を務め、会場実参加およびウェブ参加でのハイブリッド形式による第65回理事会ならびに第21回通常総会がそれぞれ開催されました。五つの議案①2020年度事業報告及び決算、②2021年度事業計画及び予算、③役員の新規選任、④理事長の互選、⑤正会員の入会が審議され、いずれも原案通り承認されました。

また、当センターの理事長に宮本史昭氏（日本貿易会常務理事・元三井物産）が就任することとなりました。岩城前理事長は正会員となるとともに、今後は顧問としてABICの活動を支援していただくことになりました。

副会長には石井敬太 伊藤忠商事社長、堀健一 三井物産社長の2人が新たに委嘱されました。



中央：小林会長、右：岩城理事長、左：宮崎事務局長

岩城宏斗司 前理事長 退任あいさつ

2017年から4年間、平成から令和へ、そして未曾有のコロナ禍で迎えた20周年でしたが、ご支援のおかげで第6代の理事長を務め終えることができました。心から御礼申し上げます。

この間、活動会員各位の篤志、社会との関わりを大事にする溢れ出る熱い思いに感銘を受け、また官庁や自治体、教育機関や諸団体からのABICに対する評価と期待の高まりを顕著に感じ、そしてABICの活動自体が学び続けるリカレント教育の側面を持っていることに共感を得た次第です。7代目に櫂をつなぎますが、ABIC精神に卒業はありません。立場を変えて出走、応援させていただき、学び続けたいです。

お世話になりました皆さま、コーディネーターの皆さま、誠にありがとうございました。ABICのますますの発展を祈念いたします。



宮本史昭 理事長 就任あいさつ

はじめまして。このたび、岩城さんからバトンを引き継ぎ、6月から理事長に就任することになり、身の引き締まる思いでいる宮本です。

1984年に三井物産に入社し、自動車・トラック・バス・飛行機等の乗り物・モビリティの営業を中心に37年間やってまいりました。その間、海外勤務はブラジルに5年、チリに5年、米国2年、カナダ4年と、米州で16年間、その時々それぞれの国々で素晴らしい先輩・仲間と共に、海外現地法人と関係会社出向で貴重な経験をさせていただきました。

ABICのAからはじまるACTION、公益と私益とが融合する素晴らしい活動を日々実践されている大先輩の皆さまと一緒に汗をかき、ONE TEAMの精神で頑張りますので、ご支援ご指導何とぞよろしくお願いいたします。



2020年度事業報告

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績（延べ人数）		
			2019年度	2020年度	00～20年度累計
政府機関	ODA関連等への人材推薦・紹介、政府関係諸事業の受託、本邦中小企業支援事業関連への人材推薦・紹介、セミナーへの講師派遣等	<ul style="list-style-type: none"> 海外での活動：コロナ禍で海外渡航・出張が事実上禁止となり、出向いての活動はできなくなったが、2014年度以降続いている在ロシア：日本センター主催のロシア企業人向けのセミナーは、ウェブ導入で6コマ実施できた。 国内での活動：JETRO新輸出大国エキスパート業務、パートナー業務、JETRO輸出プロモーター業務、JETRO非常勤嘱託員、中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイザー等。 国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、放送番組国際交流センター「番組評価委員会」の委員を継続、番組評価委員会においては新たに副委員長に選任された。 経済産業省、中小企業庁等とのコンタクトを行い、公募案件への推薦・紹介・受託による活動を行った。また、文化庁ともコミュニケーションを取り、日本語教育の促進に関する法律関連の動きを適宜情報収集した。 	42	48	1,798
国際機関 NGO/NPO	人材推薦・紹介、活動強化への協力	<ul style="list-style-type: none"> 横浜貿易協会で活動している会員経由、一般社団法人日本通関業連合会が通関士OBを主なメンバーとするNPO法人創設検討に際してABICの設立・運営に関わる実例を参考としたとの協力依頼があり、将来の連携を視野に丁寧に対応した。 	5	2	185

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績 (延べ人数)		
			2019年度	2020年度	00～20年度累計
地方自治体・中小企業支援	地方自治体の推進する中小企業育成支援(販路開拓、海外ビジネス促進等)や農産品等輸出促進・企業誘致等への協力および中小企業、諸組織への直接支援・協力(海外進出・経営支援等)	<ul style="list-style-type: none"> 地方自治体および関係する中小企業等との取り組みの推進(国内販路開拓支援、海外展開支援、経営支援等)： <ul style="list-style-type: none"> ①年間業務委託＝和歌山県およびわかやま産業振興財団、やまぐち産業振興財団、鳥取県および鳥取県産業振興機構、石川県、宮崎県および宮崎県産業振興機構、横浜企業支援財団、東京都品川区などへの支援・協力。 ②人材紹介・推薦＝宮城県経済商工観光部、JETRO千葉情報センター経由の中小企業支援人材、東京都中小企業振興公社、名古屋商工会議所、神戸市海外ビジネスセンター、京都高度技術研究所、富山県商工労働部、石川県商工労働部、福島県商工労働部、福島県貿易促進協議会、茨城県中小企業振興公社、東大阪市産業創造勤務者支援機構などへの支援・協力。 ③各種セミナー等への講師派遣(北陸経済連合会、東京学校支援機構等)。 プロフェッショナル人材拠点事業(内閣府)において、高知県移住促進・人材確保センターとのさらなる連携深化により、コロナ禍の今期においても地場企業4社と多様な働き方(月5日の出張ベース、首都圏での販売支援)で会員の採用につながったが、実活動ができないため実際に契約締結し活動しているのは2件。 地方自治体、中小企業・団体における会員の活動が評価され、継続採用となったり、人材支援要請が企業や会員経由等各所からあり、活動機会の拡充につながるも、移動が自粛されている環境で、実際に対面での支援活動ができないこともあり、活動が中断するケースが増加している。 	947	699	10,084
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援および日本企業海外赴任者研修等	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響により、各種展示会は軒並み中止され、外国企業の来日や商談への協力要請もほぼなくなるなどの大幅な環境変化が進み、当該分野の上期活動はNILとなり、下期においても、海外からの入国制限が掛かる中で回復の見通しは立っていない。一方、研修関係ではCNの粘り強く丁寧な対応によりJR東日本向けの国際契約に関する研修や国際税務研修・経理研修などの大型案件に取り組めた。 海外赴任前研修について、昨年3月に解散した海外職業訓練協会(OVTA)から業務移管された日本在外企業協会よりタイ、中国の国別派遣前セミナーを新規に受託、下期からはキャプラン経由の日産トレーディング向け赴任前(メキシコ)研修、ハリマ化成、古川電工などからの問い合わせ・相談も徐々に増加、これまで10年以上にわたりおよそ20の国・地域の赴任前研修を実施した実績が評価され、リンクグローバルソリューションとの協力は回復傾向にあるものの、海外渡航がいまだ難しい環境下のため、本格的な回復にはしばらく時間が必要と判断される。 	211	89	1,519
教育	大学および社会人講座等での講座実施	<ul style="list-style-type: none"> 大学関係は全国31大学へ講師を派遣、年間講座数64・コマ数1,024を延べ209名の講師で実施。社会人講座等は3団体へ3名講師を派遣、年間講座数3コマ数73を実施。4月の緊急事態宣言下で担当CNが各大学と連携しZoomウェビナー・Teamsなどの授業への導入を調整し、会員の講師のそれらtoolの操作・習得を後押し、早期の移行を可能にした。しかし一方で、大学講師研修や英語授業研修など多くの人が集合し、対面でスキルの習得・向上を目的とする研修は見送らざるを得ず、この分野での会員支援は中断した。 社会人講座では、コロナ禍により予定していた横浜貿易協会の講座が一部中止となり、大原学園新宿校の講座は4月の緊急事態宣言後長期にわたり中断し12月から一部再開、また柏英楽会の英会話講習も6月に再開されるまで中断するなど押しなべて大きく活動に影響を受けた。 新規に福井大学からグローバルリーダーシップセミナーを受託。従来首都圏からの交通費がネックとなり受注に壁があったが、ウェブ導入により今後地方大学へのアプローチが図りやすくなり、ニーズの洗い出しを進めて行く機会となった。 今年度より青山学院大学とは業務委託契約に基づき、ABICが独自に講義内容と担当講師をノミネートのうえ大学側に提案を行う初年度の授業が開始された。これにより優秀な講師が年齢のみを理由として継続できないという長年の課題も解消されるとともに講座運営も評価され、来年度も同様に業務委託方式での運営が継続されることが決定した。 	232	212	5,425
	小・中・高等学校での授業	国際理解教育、職業講話のための講師派遣、在日外国人児童への日本語指導等	<ul style="list-style-type: none"> 三井物産中部支社と連携し、豊田市のブラジル人家族への日本語支援セミナーに会員が登壇・参加を実現、今後の同市との日本語支援など取り組み拡大に向けワークを開始した。 18年間継続されてきた滋賀県大津市立粟津中学校での国際理解教育は、コロナ禍で開催が見合わされた。一方、コロナ禍で企業訪問など対外活動が中止となった余波から、東京ではオリパラ授業の要望が増加し、大田区立雪谷中学、市立東村山第三中学、杉並区立和田中学などで実施。 コロナ禍環境下、ウェブを利活用し、海外からの留学生と関西の高校生との「IDEATHON 2020-高校生国際交流の集い」を2日間、関西学院大学と共催で開催・実施した。 コロナ禍で学校が臨時休校となったことにより東京都多摩市(多摩市立教育センター)、新宿区(新宿未来創造財団)の外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援が一時中断となり、再開の判断が遅れたものの10月以降感染拡大防止対策をしっかりと取ったうえで支援活動が再開されたが、活動実績は減少となった。 	216	143
在日留学生(教育)	在日留学生支援・交流	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際交流館においてコロナ対応として日本語広場のオンライン化を推進、日本文化教室(書道、華道、空手、茶道、囲碁、将棋)も十分な感染拡大防止策(検温、アルコール消毒、マスク着用、ソーシャルディスタンス確保、扉開放・換気など)体制を日本学生支援機構と共に確立し運営。兵庫国際交流会館においても日本語広場をオンライン化し、日本文化教室(書道、華道、空手)も十分な感染拡大防止策を取り実施継続した。しかしながら、東京・兵庫共に、新入館生歓迎会、年2回のバザーや文化祭などは開催が見送られ、支援活動の一部は実施がかなわなかった。 2006年度から開始した東京国際交流館在日の留学生の家族への支援(健康診断、子女入園・入学手続き等)を感染防止拡大の対策を十二分に保健康所と連携し継続した。 気仙沼市の外国人技能実習生向け日本語教室への講師を受託、7月から1クラス8名(外国人技能実習生：インドネシア7名、ベトナム1名)で開始した。新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などもあり、途中数度の中断はあったが、2021年度も継続されることが、予算を含め決定されている。気仙沼製氷冷凍業協同組合が11月に新たに受け入れたインドネシアからの技能実習生向けにホテルでの隔離期間を活用したウェブによる受入時日本語研修を受託、高い評価を得た。東京学校支援機構が東京都教育委員会から受託したウェブ日本語授業の研究事業に協力・支援し、東京都立小山台高校の定時制の外国籍生徒向け日本語授業を受け持った。 	630	523	6,178

活動分野	主要事業	主な活動状況	活動実績 (延べ人数)		
			2019年度	2020年度	00～20年度累計
その他	国際イベント等への協力	<ul style="list-style-type: none"> 1年延期された東京2020オリンピック・パラリンピック関係では、主要駅での交通誘導・案内スタッフ、表彰式担当マネージャーの紹介案件は一旦見送りとなった。 	0	0	185
	一般人材紹介プロジェクト受注	<ul style="list-style-type: none"> 会員企業である三井物産の社会貢献事業「在日ブラジル人子女教育支援」で奨学金供与プロジェクト、NPO等支援プロジェクトを受託し、実施。 帝京大学/日本文化大学/神田外語大学の教授・講師、日仏会館事務局長への紹介を継続、また、福井大学大学院の教授が採用され、4月から活動を開始した。東西総合リーガルサービスなどに会員を紹介、採用につながり、アジア共同設計コンサルタントからはJICA案件での相談を受ける等新たな動きも出てきている。 ABIC日本語教師養成講座はコロナ禍の影響により開催を断念、ウェブでの授業移行を見据えてトライアルとして12月～3月まで月2回、合計8回(90分/回)の特別講座をウェブ開催し、6名が参加する授業を通じてウェブを活用した授業形態での教え方などのノウハウの蓄積に努めた。 矢崎総業、大阪大学発ベンチャー企業「ミルイオン」など従来とは異なる依頼先への人材紹介・マッチングが実現し、他のベンチャー関連の企業からの相談も増加。 	222	187	2,161
合計			2,505	1,903	29,641

活動会員関係	活動会員増強	<ul style="list-style-type: none"> 会員会社の人事部へのアプローチを継続、貿易会人事委員会セミナーにおいて、改正高年齢者雇用安定法の施行により会員会社の社会貢献活動のプラットフォームとしてのABIC活用を提案。
	活動会員スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 大学・EC等講座講師勉強会(初めての講師研修、英語による授業研修)はコロナ禍で開催を断念、ウェブによる代替開催の可能性を探るも、検証が整わず次年度へ持ち越し課題とした。 コロナ禍で前期・後期共に日本語教師養成講座は断念するも、今後のオンライン授業への展開を見据えて12月～3月まで8回(月2回、各回90分)ウェブでの特別講座を開催し(6名が参加)、今後にも備える活動を実施。
	懇親会	<ul style="list-style-type: none"> ホテルで例年9月と2月開催する会員懇親会はコロナ禍により見合わせ、3/31に20周年記念講演会と併せて会員懇親会をウェブで開催。
広報活動等	<ul style="list-style-type: none"> 活動会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」を発行(年3回 7/12/4月号) 日本貿易会の機関誌「日本貿易会月報」にて「ABIC創設20周年特集」を10月号から3月号まで6回シリーズで連載、また、「ABIC PLAZA」コーナーも毎月継続し、ABIC会員の活動事例を分かりやすく発信。また、『世界経済評論』への日本貿易会との共同広告の掲載など、ABICのPRに努めた。ホームページは適宜アップデートし、ユーザー目線により分かりやすい活動事例の紹介と検索のヒット率を高める工夫などに努め、日本貿易会のホームページにおいてもABICのホームページをリンクした。また、会員会社の社内イントラネットへABICのURLの貼り付けの検討を提案・依頼した。 内閣府のまち・ひと・しごと創生事業に関連し、坂本内閣府特命担当大臣、内閣官房林崎地方創生総括官からの要請を受け、ABICの概要および活動事例の紹介を実施。 北陸経済連合会の12月定例会において、ABICの概要と活動事例を説明・紹介するセミナーを開催。経済産業省、中小企業庁、厚生労働省などの関係部局でのプレゼンを実施し、地方の経産局経由での周知、あるいは厚労省の進める施策などの意見交換など多様な場において広報活動と対外発信を実施した。公募案件ではJETRO、東京都中小企業振興公社などからの協力要請にも丁寧に協対応し、認知度も高めた。 創立20周年記念事業として、2020年4月発行で「ABIC20周年記念誌」および「別冊年表」を出版、関係諸機関等に配布するとともにセミナー、面談等で積極的に有効活用している。 コロナ禍により東京国際交流館および兵庫国際交流会館での新入館生歓迎会、バザーや「国際交流フェスティバル」の開催が軒並み見送られ、それらの活動支援を通じたABICの広報活動の場も減少するも、ウェブを利用した日本語支援活動をいち早く導入・活用し、一時帰国中で再入国が制限されている留学生なども海外から参加できる環境を提供した。 	
事務局関係	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> 事務局22名(事務局長1名+職員1名+パート事務職1名+東京CN14名+関西CN5名)、特定プロジェクトスタッフ5名(2021年3月末) <p>()は兼務者</p> <p>事務局長：宮崎浩志 経理・総務：名鏡敬治、青柳友紀、秋元まゆみ 地方自治体・中小企業支援グループ：川俣二郎、野津浩、白石一郎、高塚謙次、(松尾謙二) 外国企業支援グループ：西山勝昭、(宮内雄史) 大学・EC講座グループ：恩田英治、坂野正典、増井哲治、鶴見邦夫、(藤原照明、橘弘志、吉富茂隆) 小中高校国際理解教育グループ：宮内雄史、坂本英樹、(橘弘志) 留学生支援グループ：田中武夫、鍛形勲、(坂本英樹、鹿志村馨) 関西デスク：藤原照明、橘弘志、吉富茂隆、松尾謙二、鹿志村馨 </p>
	事務局運営	常務理事・事務局長(日本貿易会兼務)、総合職員、経理担当事務職員(常勤パート)

会員状況 (2021年3月末)	正会員	法人	<ul style="list-style-type: none"> 17社、1団体(2020年3月末比1社増):伊藤忠商事、稲畑産業、岩谷産業、兼松、興和、JFE商事、住友商事、双日、蝶理、豊田通商、長瀬産業、日鉄物産、阪和興業、日立ハイテク、丸紅、三井物産、三菱商事、日本貿易会(社名50音順)
		個人	<ul style="list-style-type: none"> 12名(2020年3月末比1名減):池上久雄、寺島実郎、宮原賢次、吉田靖男、岡素之、佐々木幹夫、勝俣宣夫、小林栄三、檜田松登、市村泰男、齋藤秀久、中村邦晴(入会順)
	賛助会員	法人	<ul style="list-style-type: none"> 3社(2020年3月末比増減なし):(有)イーコマース研究所、(株)エックス・エヌ、三谷ビジネスパートナーズ(株)(社名50音順)
		個人	<ul style="list-style-type: none"> 241名(2020年3月末比21名減)
活動会員		<ul style="list-style-type: none"> 2,972名(2020年3月末比1名減) 	

【年度毎活動実績(延べ人数)】			
2000年度	17	2011年度	1,390
2001年度	237	2012年度	1,602
2002年度	445	2013年度	1,640
2003年度	588	2014年度	2,070
2004年度	569	2015年度	2,380
2005年度	751	2016年度	2,395
2006年度	779	2017年度	2,447
2007年度	1,144	2018年度	2,605
2008年度	1,305	2019年度	2,505
2009年度	1,440	2020年度	1,903
2010年度	1,429		

2021年度事業計画

活動分野	主要事業	重点活動内容	延べ人数	
			2020年度実績	2021年度目標
政府機関関連	ODA関連の人材紹介、政府機関諸事業の受託、人材育成セミナー等への講師派遣	<ul style="list-style-type: none"> 海外での活動：JICA「海外専門家」「技術協力プロジェクトセミナー」、国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業」、在ロシア日本センター研修事業等への人材紹介・推薦。 国内での活動：JETRO「新輸出大国コンソーシアム事業」、「パートナー業務」、「輸出プロモーター業務」、「非常勤嘱託員」、中小企業基盤整備機構「国際化支援アドバイザー」等への人材紹介・推薦。 内閣府、経済産業省、文部科学省、農林水産省、文化庁、JETRO、JICA等の関係機関、および船井総研など政府関係コンサル会社とのコンタクト維持・強化。 	48	45
NGO/NPO等 非政府機関	NGO等への人材紹介、活動への協力	<ul style="list-style-type: none"> NGO、NPOの関係機関などへのABIC活動の理解・促進と連携推進、および人材紹介。 NGO、NPO主催のイベントへの有償・無償のボランティア人材紹介。 	2	5
地方自治体・ 中小企業支援	地方自治体の国際化・中小企業の販売促進活動・海外進出・経営支援・協力、中小企業への直接支援	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託契約締結先の自治体等（和歌山県/わかやま産業振興財団、山口県/やまぐち産業振興財団、高知県/移住促進・人材確保センター、鳥取県/産業振興機構、石川県/石川県産業創出支援機構、宮崎県/宮崎県産業振興機構、東京都品川区等）との関係強化。新規地方自治体との業務委託契約の受託。 現協力先の自治体（宮城県、福島県/福島県貿易促進協議会、いばらき中小企業グローバル推進機構、東京都中小企業振興公社、岐阜県、滋賀県/産業支援プラザ、東大阪市クリエーションコア、神戸市海外ビジネスセンターなど）との関係維持・向上。未実績の10県への積極的アプローチ。 日本商工会議所、経済同友会、北陸経済連合会、地方の商工会・経済団体等と連携し、中小企業からの支援要請（直接依頼を含めた）へ対応。 	699	850
外国企業支援	外国企業の日本進出・販路開拓支援および海外赴任者研修等	<ul style="list-style-type: none"> 国際見本市や海外からの各種ミッション、在日大使館、来日外国企業の商談等への協力、外国機関駐日オフィスとのコンタクト維持・強化。 人材派遣会社・日本在外企業協会等および企業が行う海外赴任研修など各種研修への講師の派遣（含、日本貿易会との協働）を継続支援する。 	89	120
教育	大学および社会人講座等での講座実施	<ul style="list-style-type: none"> 実施大学・組織およびコマ数の維持を図りつつ、講師陣の拡充を図る。新規大学・新規講師の発掘に積極的に努める。 ABICの特徴であるオムニバス方式の講義を中核に据えた提案型講座の拡大。 ABIC/大学間の業務委託への移行を促進させ、定年制対象から講師を外し、学生・大学の評価が高い講師が一層活躍できる体制・環境を整える。 2003年12月に連携協力協定締結の関西学院大学との各種協力関係の維持・拡大（講座維持、国際理解教育協力等）。 地方人材の育成を担う国公立大学の講座・セミナー等のニーズを探り、ウェブの利活用を含めた人材育成支援を通じて地方創生に貢献する。 	212	220
	国際理解教育支援等	<ul style="list-style-type: none"> 小中高校での講義・講演先の開拓、国際理解教育の取り組み強化。文部科学省、自治体教育委員会、東京学校支援機構などとの連携強化。 新宿区や多摩地区の小中学校における外国人児童・生徒（外国にルーツを持つ児童・生徒向け）への日本語指導を通じた支援。 「日本語教育の推進に関する法律」施行を契機に全国でニーズが高まっている外国人等を対象とする日本語教育支援講師の派遣。 	143	220
在日留学生支援	在日留学生支援	<ul style="list-style-type: none"> 東京国際交流館、兵庫国際交流会館における日本語広場（日本語教室、日本文化教室への講師派遣。関連イベント（バザー・フェスティバル等）への協力。 東京国際交流館在住の留学生家族支援ボランティア（妊娠、出産、通院、育児、健康管理、入園・就学等）活動の充実。 	523	600
国際イベント等	イベント等への協力	<ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピック東京大会での要請状況の定点観測を通じてイベント会社・公共交通機関などとの情報交換と関係強化を進める。 	0	0
その他活動・ 一般人材紹介等	その他活動・一般人材紹介等	<ul style="list-style-type: none"> 「改正高齢者雇用安定法」施行により、会員企業の社会貢献活動のプラットフォームとしてABICを活用するスキームの提案・充実を進める。 三井物産より業務受託する「ブラジル人学校支援・奨学金プログラム」への継続的な取り組み実行。 大学、専門学校等の教授・講師、官公庁の機関を主体とした人材の紹介。スタートアップ、大学発ベンチャーをはじめ民間企業への人材紹介発掘。 ABIC日本語教師養成講座教師など日本語講師のネットワークを通じた地方での日本語講師人材の発掘・組織化。 	187	200
合 計			1,903	2,260

活動会員関係	活動会員勧誘	<ul style="list-style-type: none"> 法人正会員会社の人事部へのアプローチ。 日本貿易会の社会貢献・ABIC委員会、運営委員会など各委員会での報告を通じた活動報告、およびホームページ・メディア等を通じた発信力向上。
	活動会員スキルアップ	<ul style="list-style-type: none"> 2006年10月より開始し、2020年度はコロナ禍で中断した日本語教師養成講座の再開（ウェブとリアルを組み合わせる）。 2020年度コロナ禍で中断した「大学講師勉強会」・「英語で授業をするための講習会（Coaching for Teaching in English）」の再開。 新たにリカレント事業プロジェクトスタッフを組成し、講演会・セミナー、リモート・ウェブなどIT機器・ソフト使用スキルの支援などの実施。
	懇親会	<ul style="list-style-type: none"> 活動報告に加え、活動分野別コーディネーターとの交流会を組み込み新たなウェブ懇談会を開催する（コロナ感染状況によっては実開催も模索する）。
法人会員関係	法人会員勧誘	<ul style="list-style-type: none"> 日本貿易会の法人正会員でABICの法人正会員となっていない企業へのアプローチに注力する。

広報活動	<ul style="list-style-type: none"> 会員、関係先向けの「ABIC Information Letter」発行（年3回 4/7/12月）。ホームページのタイムリーな更新。 日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』で「ABIC PLAZA」（毎月）、「アニュアルレポート」、JFTC News（英文）でABICの活動報告や活動会員のレポートを掲載。 日本商工会議所に加え、経済同友会、北陸経済連合会、地方の商工会・経済団体等との連携強化。 東京国際交流館・兵庫国際交流会館が主催する春・秋のバザーへの協力。「ウェルカムパーティー」「交流館フェスティバル」などでABICのPRや活動を紹介。 独立行政法人国際交流基金「日本語パートナーズ派遣事業委員会」、一般財団法人放送番組国際交流センター「番組評価委員会」の活動などを通じた認知度向上。 日本貿易会と連携した新聞、TV、ラジオ、雑誌等のメディアへの働きかけ。 	
事務局関係	事務局体制	<ul style="list-style-type: none"> 同居環境となった日本貿易会との情報共有・協業を通じた一層の連携強化。 活動方針の摺り合わせおよびコーディネーター相互の情報交換促進のためウェブ開催を含めたグループ別定例会および全体会議を開催し、組織総合力を強化する。 東京本部と関西デスクの情報共有・連携強化を通じた一層の活動活性化、中部地区での活動機会と会員の拡充を通じた新たな拠点化の検討。
	事務局運営	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターの業務承継に向けた体制・制度の整備、横串機能として新規事業開発担当・特命コーディネーター配置。 利便性向上とマッチング精緻化に向けた会員登録システムのリニューアル、経理業務承継人員強化、リモートワーク機器の拡充。 諸契約、規則・規程の見直し・整備、各種データの整理等、業務改善・効率化。

2020年度決算および 2021年度予算

(単位：千円)

科目	2020年度 決算額	2021年度 予算額
I 経常収益		
(1) 受取会費	6,400	6,410
法人会費	(4,920)	(4,930)
個人会費	(1,480)	(1,480)
(2) 受取寄付金	19	
(3) 事業収益	79,290	84,610
日本貿易会	(40,634)	(43,010)
その他	(38,656)	(41,600)
(4) 雑収益	1	1
経常収益計	85,710	91,021
II 経常費用		
(1) 事業費	42,324	48,835
(2) 管理費	35,046	43,178
経常費用計	77,370	92,013
当期経常増減額	8,340	-992
経常外収益計		
経常外費用計	1,646	
当期正味財産増減額	6,694	-992
前期繰越正味財産額	46,331	53,025
次期繰越正味財産額	53,025	52,033

役員等

(敬称略・就任順)

会長	小林 健	一般社団法人日本貿易会 会長 三菱商事株式会社 取締役会長
名誉会長	中村 邦晴	前当センター会長、前日本貿易会会長 住友商事株式会社 取締役会長
副会長	藤本 昌義 貸谷伊知郎 柿木 真澄 兵頭 誠之 (新任) 堀 健一 (新任) 石井 敬太	双日株式会社 代表取締役社長 豊田通商株式会社 代表取締役社長 丸紅株式会社 代表取締役社長 住友商事株式会社 代表取締役社長執行役員CEO 三井物産株式会社 代表取締役社長兼CEO 伊藤忠商事株式会社 代表取締役社長COO
理事長	(新任) 宮本 史昭	一般社団法人日本貿易会 常務理事
常務理事	宮崎 浩志	一般社団法人日本貿易会 常務理事付
理事	大野 茂樹 藤村 武宏 森畑 明 田部 義仁 岩田 淳 中原 慶子 辰村 良平 恩田ちさと	住友商事株式会社 サステナビリティ推進部長 三菱商事株式会社 サステナビリティ・CSR部長 豊田通商株式会社 総務部長 伊藤忠商事株式会社 サステナビリティ推進部部長 一般社団法人日本貿易会 広報・CSRグループ長 双日株式会社 サステナビリティ推進室長 丸紅株式会社 総務部総務課長 三井物産株式会社 サステナビリティ経営推進部部長
監事	保田 明子	一般社団法人日本貿易会 政策業務第三グループ次長
顧問	池上 久雄 吉田 靖男 三幣 利夫 市村 泰男 齊藤 秀久 (新任) 岩城宏斗司	初代当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 元当センター理事長、元日本貿易会常務理事 前当センター理事長、前日本貿易会常務理事
参与	宮内 雄史 野津 浩 名鏡 敬治 関 伊知郎 山口 俊之	初代当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 元当センター常務理事・事務局長 前当センター常務理事・事務局長

創業支援に10年余り携わって

みたむら まさゆき
味田村 正行 (元 三菱商事)

2006年に三菱商事を退職した後、中小企業診断士の資格を基に経営コンサルタントとして独立創業した。事業ビジョンとして中小企業、医療・介護、社会貢献を掲げた。2008年にABICより、埼玉県創業・ベンチャー支援センターのアドバイザー公募の紹介があり、アドバイザー業務を開始した。2008年から2021年3月に退任するまで13年間(2012年からはチーフアドバイザー)勤務した。

国は現在、「創業」に注力しているが、背景として創業率の低さがある。欧米諸国の創業率が2桁台であるのに比し、日本の創業率は5%近辺である。この要因は創業環境と就業者の意識にあり、政府は創業率10%を目指している。

埼玉県は国より先んじて、「創業」の産業振興における重要性を認識し、渋沢栄一翁の志を基に2004年に「埼玉県創業・ベンチャー支援センター」を開設し、現在の埼玉県産業振興公社の「創業・ベンチャー支援センター埼玉」に至っている。

埼玉県産業振興公社は、県内の中小企業振興のために埼玉県が設立した法人で、中小企業振興の中核的役割を果たしている。その事業は中小企業支援、国際化支援、産学連携支援、知的財産支援等で創業支援もその一つである。

センターは、「創業・ベンチャー支援機関として日本No.1の機関となる」を標榜し、創業者にアドバイザーによる相談支援、各種創業セミナーならびに創業情報提供を行っている。

設立以来、ワンストップ支援を目指しており、年間約3,000件の相談、200人強の創業者支援を行っている。相談内容は資金調達、創業全般等が多く、業種的にはサービス業、卸小売りおよび飲食業が多くなっている。

創業者は3類型に大別される。1番目は元々独立志向の

職種で飲食業、美容業等である。2番目は企業での実務経験を基に独立する職種で、介護、広告業等である。3番目は社会的課題、地域ニーズおよび趣味等から起業する職種で子育て、女性支援等である。創業者の年代は、30歳から40歳台が多くの割合を占めるが、最近では50歳以上の「シニア起業」も増えている。また、相談者数および創業者数における女性が占める割合が高まりつつある。

創業者には創業において経営管理、資金調達、開業手続き、顧客開拓等のさまざまな課題が山積している。創業者には高いハードルだが、アドバイザーは創業者に伴走し、円滑な創業ができるよう支援している。創業は人生の重要な転機になるわけで、創業者の思いを尊重し、専門家としての確な支援をすることが求められる。

創業者はいろいろな動機から、創業の一步を踏み出す。「自己の経験や知識が生かせる」「収入を増やしたい」「自分の夢を実現したい」等さまざまである。アドバイザーは支援する立場として幅広い経験と知識が要求される。業種・経営・資金調達に係るノウハウが必要とされるとともに個別化、受容、自己決定等の相談援助知識も必要となる。しかし、最終的には創業者に全人格的に寄り添い、創業者の「心の支え」になることが大切である。

創業支援を通じて、創業者が自身のビジョンの実現に向けて誠実に頑張る姿をみて感銘を受けたことが多くあった。独立開業時に目指した事業ビジョンを創業者、関係者のご支援を得て実現できた10年間であった。また、ABICとのご縁がなければこの価値ある体験はできなかった。ABICに深く感謝申し上げる。最後に創業者にささげてきた言葉「念ずれば花開く」をご披露して本稿を終わらせていただく。



創業・ベンチャー支援センター埼玉入口



創業・ベンチャー支援センター埼玉の皆さんと
(前列左から2人目が筆者)

日本語教育

気仙沼市の技能実習生および都立定時制高校の 外国人生徒への日本語学習支援を担当して

フリーランス日本語教師 さいとう 齋藤 みゆき 美幸

2020年度は二つのタイプの日本語学習支援に携わった。一つは、7月にABICが気仙沼市と結んだ包括協定の下に始まった「技能実習生への日本語教室」の日本語能力試験(略称JLPT) N3レベルを目指すクラス。もう一つは、東京学校支援機構からABICに依頼のあった「定時制高校に通う外国人生徒への日本語学習支援」で、こちらはJLPTのN2レベルを目指すクラスと、日本語学習経験があまりない生徒への学習支援だ。私はこの全く違うタイプの学習支援を同時進行させることとなった。

両クラスの比較

「気仙沼市の日本語教室」

受講者：インドネシア、ベトナムからの技能実習生6人(20代)

場所と形態：教室で対面

期間：2020年7月－2020年12月

頻度：2週間に1回、日曜日

時間：午後1時－3時(午前もある場合は10時－12時)

目標：日常会話、JLPTのN3合格

「都立定時制高校の日本語学習支援」

受講者：ネパール、中国からの生徒9人(10代と20代)

場所と形態：教室、ただし講師だけオンライン(Zoomで)

期間：2020年10月－12月

頻度：週に2回、火曜日と金曜日

時間：午後4時15分－5時15分、午後9時10分－55分

目標：オンライン授業に慣れること、JLPTへの合格

受講者の様子

気仙沼市の技能実習生たちは、月曜日から土曜日の午前中まではそれぞれの事業所に勤めている。日曜日しか教室に来ることができないわけだが、皆とても明るく前向きに教室活動に取り組み、意欲的であった。その期待に応えたく、新幹線と在来線を乗り継いで、片道約5時間かけて向かった。遠方ということもあり講師2人で分担したので、受講者に会うのは1ヵ月に1回程度だったためか、教室に行くとお久しぶりです!という元気な声に迎えられた。そして、2時間休まず集中して教室活動に取り組んでいた。



気仙沼市の日本語教室



パソコンに向かう高校生

一方、定時制高校の生徒は、毎回同じ時間に全員がそろうということは不可能であった。アルバイトがある生徒は、放課後の午後9時過ぎのみで、放課後の参加は保護者から了解をもらえない生徒は、授業前の午後4時過ぎからのみとなった。また、時期的にちょうどネパールの大事な祭りとなつたこともあり、欠席を余儀なくされる日もあった。しかしそんな状況でも、出席率80%という生徒もいたし、出席したときは皆とても熱心に学習活動に取り組んでいた。

対面授業とオンライン授業

気仙沼市の対面授業では、マスクをしていたので大きな声ではっきり伝え合い、笑い声の絶えない楽しい教室活動ができた。一方、都立高校の方は、オンライン授業が初めての経験ということで学校側も生徒も最初は戸惑いがかかりあったようだ。しかし、慣れてくると、パソコンに顔を近づけてにこやかに(マスクをしていたが、目は笑っていた)受講していた。また、ほとんど学習経験のない生徒へはカタカナの指導を行ったが、傍らに支援者がいないと効果的な文字の指導はできず、今回は副校長先生がその役を担ってくださり、大変にありがたかった。

JLPT受験

どちらのコースも受験までに十数時間しかないという限られた期間で、どのような対策を取ればよいか悩んだ。ただ単に過去の問題や練習問題を解くだけでは楽しくない。せつかく日本語を話す機会なのにそれでは意味がないので、できるだけ対話のチャンスをつくった。その上で合格に向けた戦略としては、聴解問題と読解問題の攻略を伝え実際に演習問題を一緒にやり、語彙と文法の知識は本人の努力に任せることにした。

試験の結果は、どちらも1人ずつが合格、惜しくも3点足りなかった者が2人いた。他の学習者からも思ったより点が取れたとの連絡があった。不合格だった学習者らも、今年度(2021年度)も学習を続けたいとのことで、頑張ったことそのものが達成感につながっていたのだとしたら、

これほどうれしいことはない。

今後、「日本で暮らしている、日本語の学習支援を必要としている人」がますます増えていくであろう。微力ではあるが、これからもABICの中で、このような支援に全力投球していきたい。

事務局だより

ABIC20周年記念会員懇親会&講演会を開催しました

2021年3月31日、日本貿易会会議室にてABIC20周年記念会員懇親会&講演会を開催しました。当日は、ABIC会員をオンラインでつなぐとともに、会場には新型コロナウイルス感染症対策を徹底の上来賓をお招きし、総勢約190人が参加しました。小林会長による開会挨拶、岩城理事長による2020年度活動報告に続き、ABIC創設に携われた一般財団法人日本総合研究所会長 寺島実郎氏より「時代認識・地方創生・日本の針路ーABICが担うべき役割ー」と題して、日本の抱えている課題、ABICの役割・存在意義などについて講演いただきました。



左：寺島実郎氏、右：小林会長



会場の様子

Member's Voice

会員の声

アンケートでは、会員の皆さまからたくさんのご指摘、ご意見、ご声援をいただきました。ご協力ありがとうございました。(回答数123、非常に役に立った67、役に立った50)

アンケートで複数ご回答いただいた声を抜粋してご紹介します。

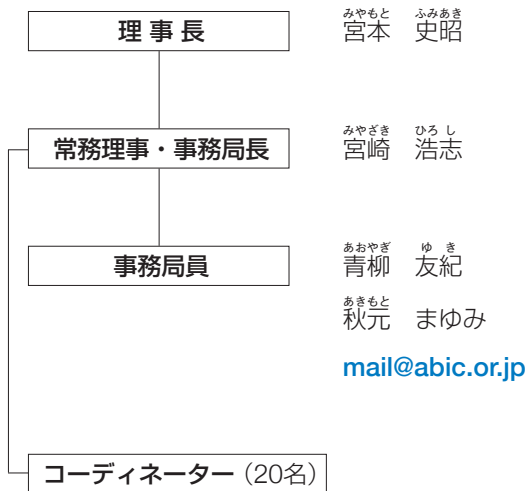
- ・小林会長の講話、岩城理事長の報告により、ABICの理念や方向性、さまざまな活動状況を改めて良く理解することができた。
- ・寺島会長の講演から、世界の中での日本の立ち位置や課題が、詳しい資料でデータ数字とともに分かりやすく解説され、多くの気づきを得た。
- ・寺島会長の「健全な危機感」、「世界を見てきたものとしての使命感」とのメッセージは心に響いた。
- ・「ABICは最もアクティブな活動をしているNPO」(寺島会長)、「ABICは自然体のリカレント教育の場」(理事長)の言には同感です。

この他にも20周年への祝辞、ABIC激励のメッセージをたくさん頂戴しました。今後もこのようなイベントを継続してほしいとの要望も大変多くありました。今回オンラインでの配信は初めての試みで(と言い訳口調になりますが)、視聴状況や資料事前配布について、多くの方からは全く問題なかったとの回答でしたが、音声ボリュームの不安定、事前配布資料の未達など、一部の方々にご不便をおかけしましたことお詫びします。次回への課題として、改善に取り組みます。

他方、オンラインの強みが活かされ、ロンドンやタイなど遠隔地からもアクセスしていただきました。Zoomを初めて使ったがなかなか面白いとの声も少なからずありました。

会員の方々にはメールにてご案内の通り、開催当日で都合が合わなかった方、見逃した方、もう一度視聴したい方、7月末までの期間、会員限定でご視聴いただけますので活用ください。

ABIC事務局組織 (2021年6月1日より)



() は兼務者

- 総務・経理 めいきょう げいじ
 名鏡 敬治
- 自治体・中小企業支援グループ かわまた じろう のつ ひろし しらいし いちろう たかつか けんじ
 川俣 二郎、野津 浩、白石 一郎、高塚 謙次、(松尾 謙二)
smesupp@abic.or.jp
- 外国企業支援グループ にしやま かつあき
 西山 勝昭、(宮内 雄史)
support@abic.or.jp
- 大学等講座グループ おんだ ひではる ばんの まさのり ますい てつじ つるみ くにょ
 恩田 英治、坂野 正典、増井 哲治、鶴見 邦夫、
 (藤原 照明、橘 弘志、吉富 茂隆)
univ@abic.or.jp
- 小中高校国際理解教育グループ みやうち ゆうじ さかもと ひでき
 宮内 雄史、坂本 英樹、(橘 弘志)
krikai@abic.or.jp
- 留学生支援グループ たなか たけお くわがた いきお
 田中 武夫、鋸形 勲、(坂本 英樹、鹿志村 馨)
abicodaiba@abic.or.jp
- 関西デスク ふじわら てるあき たちはな ひろし よしとみ しげたか まつお けんじ かしむら かおる
 藤原 照明、橘 弘志、吉富 茂隆、松尾 謙二、鹿志村 馨
kansai-desk@abic.or.jp
- 新規案件・特命担当 せき い ちろう
 関 伊知郎
mail@abic.or.jp

e-mailアドレス・住所等の変更届けはお忘れなく！

e-mail アドレス・住所などの変更がありましたらご連絡ください。
 転居先不明で返送される例が増えています。

e-mail : mail@abic.or.jp FAX. 03-6268-8652

会員の種類

種類	内容	年会費
正会員	センターの趣旨に賛同し、活動を推進し、会費を納める個人、法人および団体。(理事会の承認を得て入会)	法人および団体 1口 50,000円
		個人 1口 10,000円
賛助会員	センターの趣旨に賛同し、会費を納める活動会員、ならびに個人、法人および団体。	法人および団体 1口 10,000円
		個人 1口 5,000円
活動会員	センターの趣旨に賛同し、事業に参加しようとする個人。	不要 — —

(2021年5月末現在)

正会員

法人・団体 (17社、1団体) (社名五十音順)

〈10口〉 伊藤忠商事(株) 住友商事(株) 双日(株) 豊田通商(株) 丸紅(株) 三井物産(株) 三菱商事(株) (一社)日本貿易会
 〈4口〉 (株)日立ハイテク 〈2口〉 稲畑産業(株) 岩谷産業(株) 長瀬産業(株) 日鉄物産(株) 阪和興業(株)
 〈1口〉 兼松(株) 興和(株) JFE商事(株) 蝶理(株)

個人 (12名) (敬称略・氏名五十音順)

〈3口〉 槍田松瑩 勝俣宣夫 中村邦晴
 〈1口〉 池上久雄 市村泰男 岡 素之 小林栄三 齊藤秀久 佐々木幹夫 寺島実郎
 宮原賢次 吉田靖男

賛助会員

法人・団体 (3社) (社名五十音順)

〈1口〉 (有)イーコマース研究所 (株)エックス・エヌ 三谷ビジネスパートナーズ(株)

個人 (236名) (敬称略・氏名五十音順)

〈5口〉 廣瀬一郎 〈2口〉 岩城宏斗司 遠藤寿一 小川秀洋 川島一郎 川俣二郎 久佐賀義光 公平伸夫
 古知屋順 笹倉優 三幣利夫 白石一郎 新藤哲雄 関伊知郎 高廣次郎 多田勝彦 田中武夫 野津浩 原芳道
 坂東寛隆 藤井眞 前田耿史 松浦純 松尾謙二 宮内雄史 名鏡敬治 山田芳正 山本一良
 〈1口〉 青木克彦 赤澤克夫 芦刈茂樹 東光子 安達公一 安達晋 安部忠 阿部道弘 荒木幸成 安齋正行
 居内律治 猪狩眞弓 生島幸哉 石田新一 石橋満 市川彬 伊東泰 伊藤政志郎 稲田寛 今井明良 今井正孝
 今井義人 植木正憲 植田俊 上野和郎 上森義美 漆崎隆司 江川典一 榎友嘉 榎本啓一郎 江幡吉信
 遠藤研二 遠藤眞喜子 大木隆 大久保浩司 大久保徳衛 大藏八郎 大浩義之 太田光雄 大西稔男 大橋幸多
 岡本徹 小口良喜 小澤清水 小畑克之 織辺重之 恩田英治 柿山章 角井信行 鹿志村馨 片野無事生
 金子和夫 河崎隆夫 閑林亨平 岸達也 吉川和夫 木村正文 久木田修司 工藤章 久保山毅 倉地弘之

(賛助会員続き)

倉光恭三 黒岩浩一 黒岡誠一 鋏形勲 郷原康親 小西悟 小室洋三 近野治夫 坂井啓治 坂上恵一 坂本章
 坂本英樹 坂本行正 崎尾収 櫻井明彦 笹岡太一 笹岡治男 佐藤隆二 塩野寛次 重嶋健治 柴田芳孝 島谷豊
 白土茂雄 城田比佐子 杉浦康之 杉下由紀子 鈴木高裕 鈴木紘司 鈴木昌宏 須藤寛 関晃典 関統造
 関口幸男 園田真一 高崎浩敏 高嶋宏臣 高田弘 鷹津俊一 高塚謙次 高柳昌之 竹下浩 武田勝年 竹田信志
 竹田真奈美 田島基二 橘弘志 辰己元英 田中昭彦 田中剛 田中徹郎 田中理明 田邊正明 谷口武彦
 玉木興晶 淡野武司 柘植要介 辻萬亀雄 土屋英五 津守克平 鶴見邦夫 手塚正明 寺田好純 東宮邦雄
 遠山晃 都丸啓吉 豊原道雄 中久喜唯男 中倉弘紀 長坂保男 永島謙介 中島隆一 中園智子 仲田慎太郎
 永田明司 中西孝之 永峰千年 名達博吉 成重正和 成田孝 新妻純一 西以久夫 西川裕治 西澤俊一
 西山勝昭 橋本政彦 橋本勝 長谷川大幾 畑宏幸 羽生憲夫 浜田元雄 早川俊一郎 葉利博 坂野正典
 疋田和三 菱川治 日野武彦 福田毅 福永信一 藤井重隆 藤田卓 藤村登 藤原照明 布施克彦 舟橋金之介
 舩見義克 堀江博 前田直明 増井哲治 増田政靖 増本光男 松下敏明 松山久 三神博美 味田村正行
 三栗敏 宮内貴正 宮内正敬 宮川正裕 宮越忠晴 宮本正明 本村博志 森岳三 森和重 森川建夫 森松直毅
 矢尾板健二 柳田敏明 山内文裕 山岸正雄 山口信行 山中健司 山邑陽一 山本秀一 山本博勝 山脇隆司
 横井正豊 横田納 横山泰雄 吉川正男 吉澤正浩 吉田紘 吉田房子 吉富茂隆 米谷俊二 鷲頭三郎 渡邊春樹
 渡邊冬樹

活 動 会 員 2,979名

賛助会員入会のお願い

ABICの活動にご賛同いただき、資金的な援助をしていただける活動会員およびその他の個人の方、
 ならびに法人および団体の皆さまのご入会をお願い申し上げます。

会員入会のお問い合わせ・連絡先

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館20階

TEL : 03-6268-8604 FAX : 03-6268-8652 E-mail : mail@abic.or.jp